

## 経済レポート

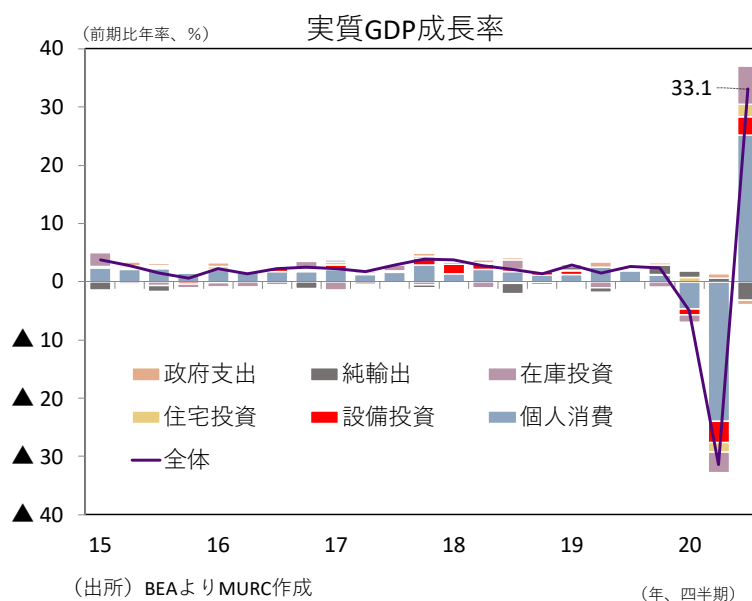
# 米国景気概況(2020年12月)

調査部 主任研究員 細尾 忠生

## 概況 ～ 景気の回復ペースは鈍化

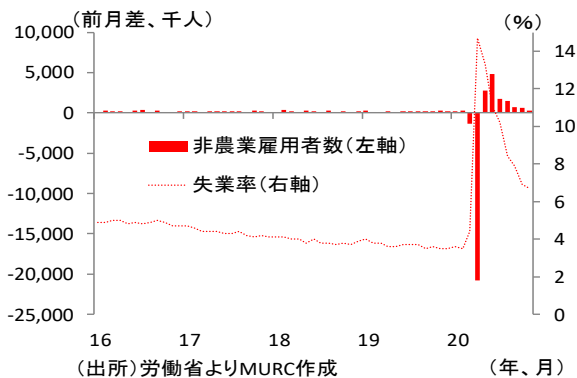
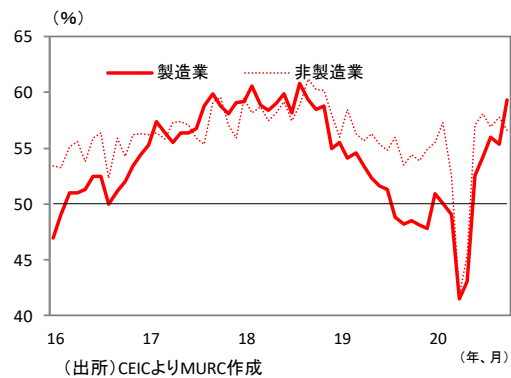
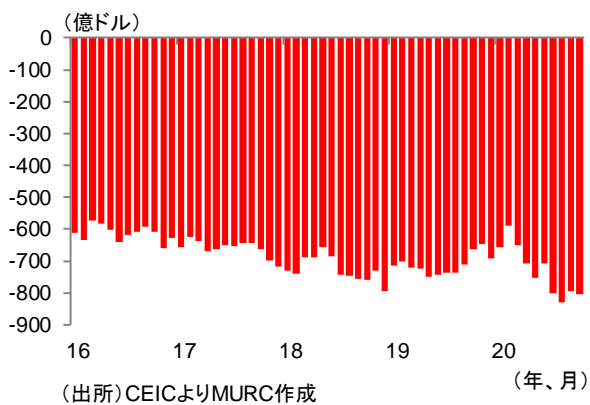
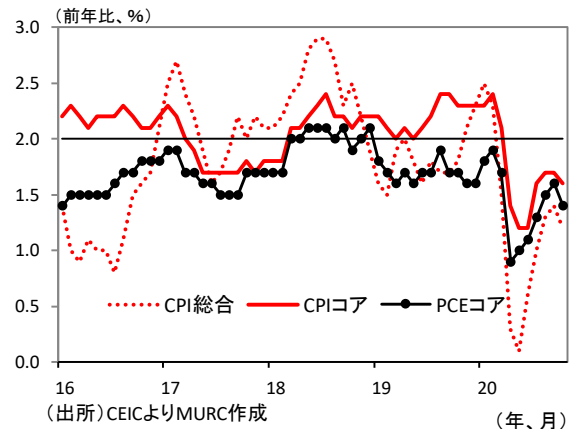
- 米国経済は持ち直しの動きが続いているものの、景気の回復ペースは鈍化した。7-9月の実質 GDP 成長率（改訂値）は前期比年率+33.1%と、急減速した前期からの反動もあり統計開始以来最大の伸びを記録したが、10月以降の経済指標は改善ペースが鈍化し、とりわけ雇用の回復ペースは緩慢である。
- 足元では、新型コロナの感染者数が急増し、多くの州で経済活動を制限する動きが再び広がっている。このため、経済活動再開にともなう景気回復は、今後一段と鈍化する公算が大きい。議会では、追加の景気対策の取りまとめに向けた協議が続いているものの、感染者数がさらに増加すれば、来年21年1~3月期にはマイナス成長に陥る可能性もあり注意が必要であろう。
- 民主党のバイデン前副大統領は政権移行の準備を進め、来年1月の新政権発足後の最優先課題となるコロナ対策では、マスク着用の徹底やワクチン接種の指針などを盛り込んだ新方針の策定を目指している。また、経済政策では、新政権の柱となる財務長官にイエレン前FRB議長を指名し、金融市場や経済界で同氏の手腕への期待が広がっている。

図表1：実質 GDP 成長率の推移（改訂値）



**【経済指標】**

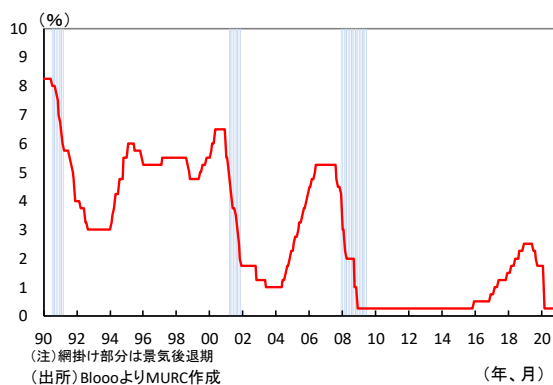
- ・ 11月の非農業部門雇用者数は前月差+24.5万人と7ヶ月連続で増加し、失業率も0.2%低下して6.7%に改善した（図表2）。もっとも、雇用者数の増加幅は前月（+61万人）から大きく鈍化しており、失業率の改善幅も前月（1.0%）から縮小するなど、雇用の回復の遅れが鮮明になっている。
- ・ 企業部門では、10月の鉱工業生産が前月比+1.1%増加した。自動車・同部品の回復は一服したものの、コンピューター・電子部品などの生産が増加した。また、設備投資の先行指標である10月のコア資本財受注は同+0.7%増加した。さらに、企業の景況感を示す12月のISM景況感指数は製造業が57.5、非製造業が55.9と、いずれも好不況の目安となる50の水準を上回って推移している（図表3）。
- ・ 対外部門は、10月の財輸出は前月比+3.0%、財輸入は同+2.3%それぞれ増加し、貿易赤字（財）は▲804億ドルに拡大した（図表4）。国別にみると、最大の赤字国である対中国（▲265億ドル）や対メキシコ（▲118億ドル）などの赤字幅が拡大した。
- ・ 物価指標のうち、FRBが重視するコアPCEデフレータ上昇率は、10月に前年比+1.4%と年央以降の上昇基調から鈍化し、目標の2%を下回って推移している（図表5）。

**図表 2. 雇用統計**

**図表 3: ISM 景況感指数**

**図表 4. 貿易赤字（財）**

**図表 5: 消費者物価**


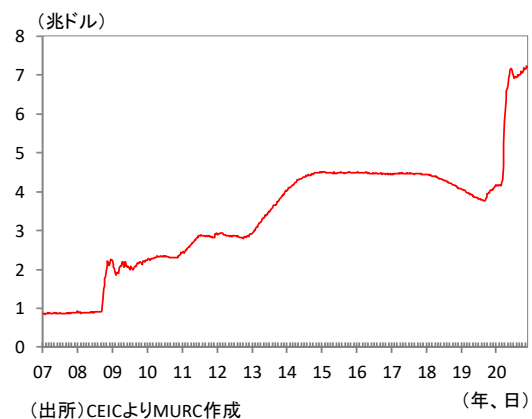
## 【金融政策・金融市場】

- FRBは、11月4日～5日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、ゼロ金利政策と量的緩和策の継続を決定し、「物価上昇率が一定期間2%をやや上回る」まで緩和的な政策スタンスを維持することを確認した。
- その後に公表された議事要旨によれば、景気回復の鈍化懸念から多くの委員が、「米国債の買い入れペースの増額や、購入国債の年限の長期化」が必要と指摘しており、早ければ12月の次回会合で量的緩和策の拡充など追加金融緩和策が検討されるとみられる（図表6、7）。
- 金融市場では、株価はワクチン開発への期待などから上昇し、ダウ平均株価は史上初めて30,000ドルの大台を記録した（図表8）。一方、長期金利については、1%近くへの緩やかな上昇がみられた（図表9）。

図表6：政策金利



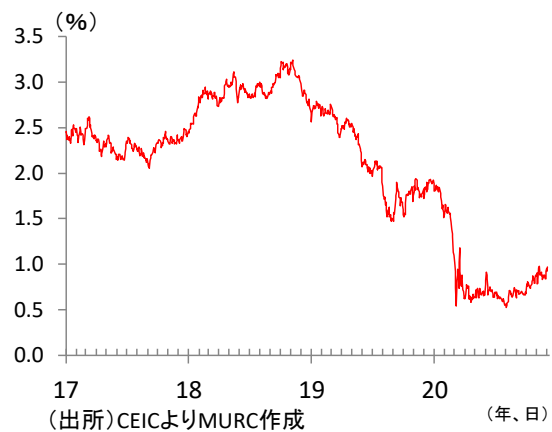
図表7：FRB総資産



図表8. ダウ平均株価



図表9：長期金利



ご利用に際して ー

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp